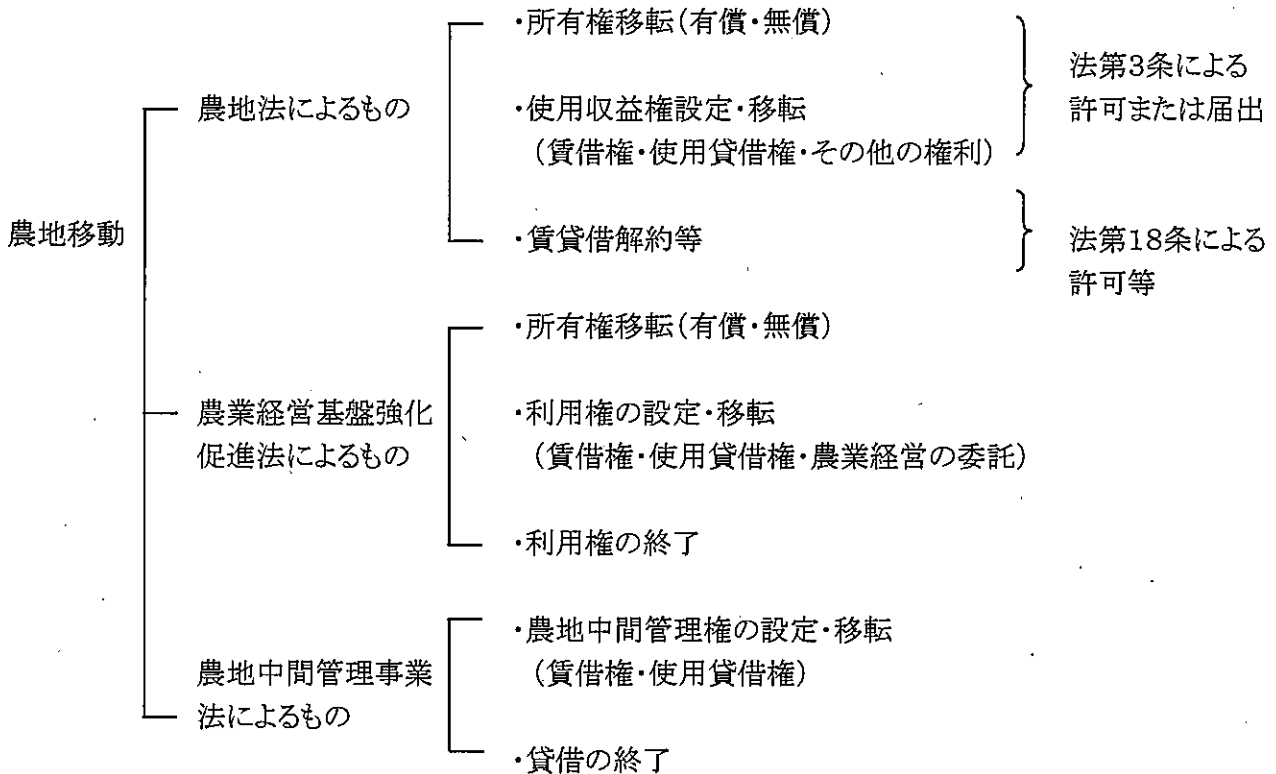


# I 農地移動の動向

本章でいう農地移動とは、耕作を目的として、農地に係る権利の設定・移転等を行うことであり、転用を目的としたものとは区別される。農地移動は下記のように、農地法第3条の規定による許可または届出、農地法第18条の規定による許可等、農業経営基盤強化促進法第18条に規定する農用地利用集積計画の公告および農地中間管理事業法第18条第5項に規定する農用地利用配分計画の公告を契機に把握することができる。



## 1 平成27年農地移動の概要

平成27年における農地移動の総数は、12,856件(平成26年 7,386件)、7,130.8ha(平成26年 3,134.9ha)で、対前年比では件数で174.1%、面積で227.5%となった。(表—1)

農地法第3条許可による農地移動については、413件(平成26年 513件)、83ha(平成26年 77ha)で、対前年比では件数で80.5%、面積で107.8%となった。(表—2)

農地法第3条届出による農地移動については、438件(平成26年 410件)、286.9ha(平成26年 265.4ha)で、対前年比では件数で106.8%、面積で108.1%となった。(表—3)

農地法第18条(賃貸借解約等)による農地移動については、1,828件(平成26年 407件)、1018.4ha(平成26年 114.4ha)で、対前年比では件数で449.1%、面積では890.2%となった。(表—4)

農業経営基盤強化促進法による農地移動については、9,663件(平成26年 6,044件)、4,373.9ha(平成26年 2,562.2ha)で、対前年比では件数で159.9%、面積で170.7%となった。(表—5)

農地中間管理事業法による農地移動については、515件(平成26年 12件)、1,374.3ha(平成26年 82.3ha)、対前年比で件数で4,291.7%、面積で1,699.0%となった。(表—6)

(注) 農地法第3条の届出とは、同条第1項第13号による届出(農地保有合理化法人平成26年度からは農地中間管理機構または農地集積円滑化団体が農地売買等事業の実施により権利取得する場合)および同法第3条の3の届出(相続等により権利取得する場合)を指す。

なお、平成21年法改正により、相続等により権利を取得した場合には、農地法第3条の3に規定する届出が必要となった。

表一1 農地移動状況(内訳)

(面積単位:ha)

暦年	農地法第3条(許可)												農地法第3条(届出)				農地法第18条	
	所有権耕作地有償		所有権耕作地無償		所有権以外耕作地		賃借権の設定・移転		使用貸借権の設定・移転		その他の権利		所有権移転		賃借権の設定		賃貸借の解約等	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
14	832	111.4	157	16.2	19	2.2	14	5.2	64	71.4	1	0.8	37	10.6	—	—	334	97.8
15	700	98.6	123	25.6	21	2.7	6	0.8	56	53.0	—	—	21	6.9	—	—	376	92.6
16	698	112.9	139	32.2	33	6.4	9	3.1	22	26.7	1	1.7	30	9.4	—	—	309	91.5
17	636	110.1	120	44.8	30	3.5	7	2.1	13	12.9	—	—	24	8.3	—	—	514	155.5
18	557	85.3	141	31.9	28	2.2	9	1.6	19	20.9	—	—	22	7.3	—	—	486	139.5
19	566	98.0	122	26.3	4	0.8	1	0.3	8	15.3	—	—	34	9.1	—	—	653	178.1
20	592	98.9	112	19.7	14	1.2	1	0.2	18	20.8	—	—	38	14.8	—	—	750	217.7
21	530	93.2	102	19.8	3	0.5	4	1.3	9	11.0	—	—	29	11.1	—	—	476	122.3
22	399	76.8	120	22.4	22	2.8	20	9.6	9	11.0	—	—	198	91.3	—	—	442	156.6
23	427	96.4	76	16.4	9	0.8	2	0.5	8	6.5	22	1.0	333	240.3	—	—	514	129.9
24	477	81.4	116	24.9	1	0.1	1	0.3	3	0.5	—	—	275	151.4	—	—	631	163.9
25	410	73.1	84	18.5	8	0.4	0	0.0	2	0.1	3	1.7	354	241.2	—	—	524	140.0
26	443	86.9	60	16.0	1	0.1	1	0.3	7	7.0	1	0.1	410	265.4	—	—	407	114.4
27	325	47.5	78	26.8	5	0.7	3	0.9	1	0.6	1	0.9	437	286.9	—	—	1,828	1,018.4
27/26 ×100	73.4	54.7	130.0	167.5	皆増	皆増	皆増	皆増	14.3	8.6	100.0	皆増	106.6	108.1	—	—	449.1	890.2

暦年	農業経営基盤強化促進法								農地中間管理事業法							
	所有権移転		賃借権の設定・移転		使用貸借権の設定・移転		利用権の終了		賃借権の設定・移転		使用貸借権の設定・移転		農地中間管理権の終了		農地移動の総数	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
14	11	1.2	2,226	985.2	310	92.0	1,379	553.6	—	—	—	—	—	—	5,384	1,947.6
15	7	1.0	2,230	884.4	284	108.7	1,671	606.2	—	—	—	—	—	—	5,495	1,880.5
16	3	0.8	2,158	859.8	313	91.6	1,481	556.9	—	—	—	—	—	—	5,196	1,793.0
17	2	0.8	2,514	1,167.9	374	99.0	1,446	502.2	—	—	—	—	—	—	5,680	2,107.1
18	—	—	3,664	1,815.4	567	165.5	1,421	578.2	—	—	—	—	—	—	6,914	2,847.8
19	—	—	5,448	2,279.9	766	240.2	1,945	594.3	—	—	—	—	—	—	9,547	3,442.3
20	1	0.6	4,287	1,475.9	773	173.8	1,725	433.9	—	—	—	—	—	—	8,311	2,457.5
21	1	0.1	3,074	1,152.4	815	219.1	1,644	526.2	—	—	—	—	—	—	6,687	2,157.0
22	1	0.1	2,901	1,434.1	975	267.9	1,334	476.2	—	—	—	—	—	—	6,421	2,548.8
23	3	0.5	3,481	1,636.0	988	358.6	1,581	469.0	—	—	—	—	—	—	7,444	2,955.9
24	1	0.0	4,426	1,779.9	1,054	305.2	1,404	539.6	—	—	—	—	—	—	8,389	3,047.2
25	2	0.2	3,777	1,691.6	897	254.2	1,419	507.9	—	—	—	—	—	—	7,480	2,928.9
26	—	—	3,738	1,807.0	826	205.8	1,480	549.5	7	76.8	5	5.6	—	—	7,386	3,134.9
27	6	1.8	6,780	3,187.5	1,674	623.8	1,209	562.6	278	1,091.8	237	282.4	—	—	12,856	7,130.8
27/26 ×100	—	—	181.4	176.4	202.7	303.1	81.7	102.4	3,971.4	1,421.6	4,740.0	5,042.9	—	—	174.1	227.5

表一 平成27年農地法第3条許可の処理状況

(面積単位:ha)

			許可件数	許可件数のうち		許可面積			
				5号(下限) 該当	田	畑	採草 放牧地	計	
所有権 移転	所有 耕作 地	有償	325	2	44.4	3.0	—	47.4	
		無償	78	—	23.5	3.3	—	26.8	
	所有権以外耕作地		5	—	0.7	—	—	0.7	
賃借 権	設定		3	—	0.9	—	—	0.9	
	移転		—	—	—	—	—	—	
使用 賃借 権	設定		1	—	0.6	—	—	0.6	
	移転		—	—	—	—	—	—	
地上権・永小作権 質権の設定移転			1	—	0.9	—	—	0.9	
農協への経営委託			—	—	—	—	—	—	
その他使用収益を目的 とする権利の設定移転			—	—	—	—	—	—	
計			413	2	71	6	—	77	

表一 平成27年農地法第3条届出の処理状況

(面積単位:ha)

			届出件数	届出面積			
				田	畑	採草放牧地	計
所有権 移転	所有 耕作 地	有償	—	—	—	—	0.0
		無償	437	263.2	23.6	—	286.8
	所有権以外耕作地		1	0.1	—	—	0.1
賃借 権	設定		—	—	—	—	—
	移転		—	—	—	—	—
使用 賃借 権	設定		—	—	—	—	—
	移転		—	—	—	—	—
その他使用収益を目的 とする権利の設定移転			—	—	—	—	—
計			438	263.3	23.6	—	286.9

表一四 平成27年農地法第18条の処理状況

(面積単位:ha)

	許可・通知 件 数	許 可 ・ 通 知 面 積			
		田	畑	採草放牧地	計
要 許 可 事 案	—	—	—	—	—
通 知 事 案	1,828	989.2	29.2	—	1,018.4
計	1,828	989.2	29.2	—	1,018.4

表一五 平成27年農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の状況

(面積単位:ha)

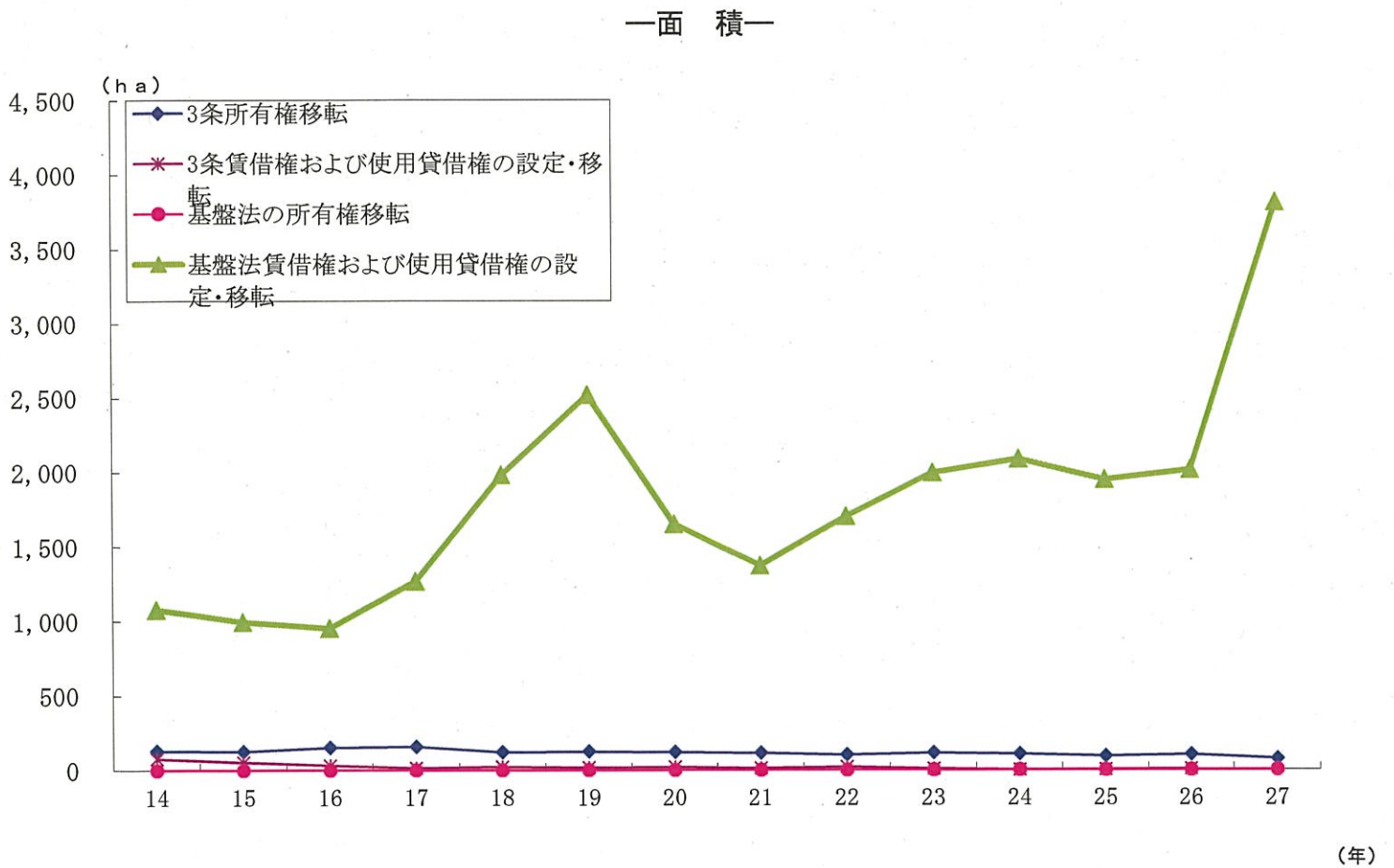
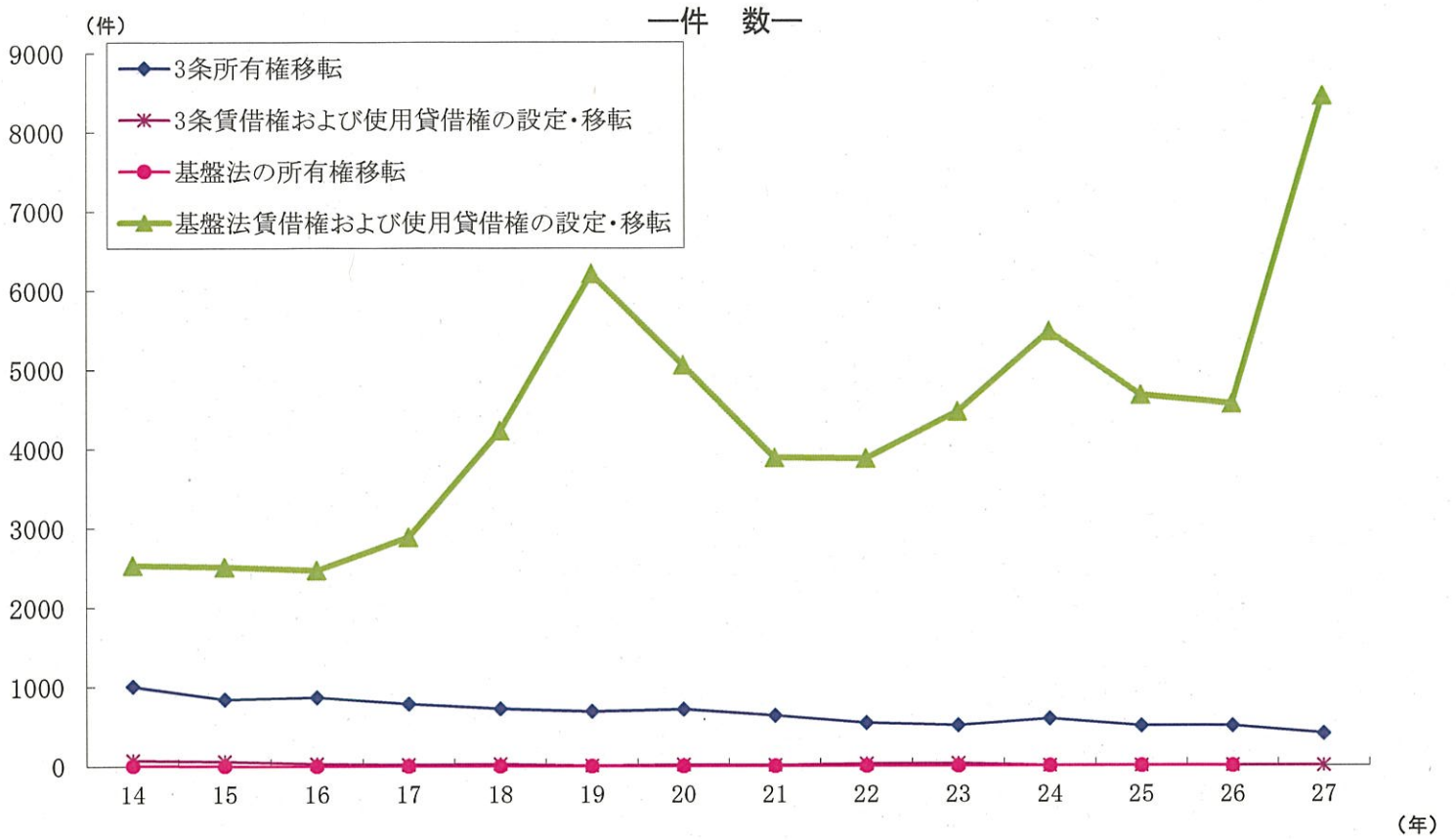
			件 数	面 積			
				田	畑	採草放牧地	計
所有権 移 転	所有 耕作地	有 償	—	—	—	—	—
		無 償	—	—	—	—	—
	所有権以外耕作地		—	—	—	—	—
利 用 権	賃 借 権	設 定	6,620	3,044.3	80.1	—	3,124.4
		移 転	160	63.0	0.1	—	63.1
	使 用 賃 借 権	設 定	1,452	574.1	5.8	—	579.9
		移 転	222	43.2	0.8	—	44.0
	農業経営委託		—	—	—	—	—
計			8,454	3,724.6	86.8	—	3,811.3
利用権の終了			1,209	562.6		—	562.6
合 計			9,663	4,374		—	4,373.9

表一六 平成27年農地中間管理事業法による農地中間管理権設定等の状況

(面積単位:ha)

			件 数	面 積			
				田	畑	採草放牧地	計
農地 中間 管理 権	賃 借 権	設 定	278	1,058.8	33.1	—	1,091.9
		移 転	—	—	—	—	—
	使 用 賃 借 権	設 定	237	281.7	0.7	—	282.4
		移 転	—	—	—	—	—
計			515	1,340.5	33.8	—	1,374.3
貸借の終了			—	—		—	—
合 計			515	1,374		—	1,374.3

図—1 農地移動の推移



## 2 農業経営基盤強化促進法における権利移動概要

### (1) 農業経営基盤強化促進法による利用権の設定・移転

平成27年における農業経営基盤強化促進法による利用権(賃借権・使用貸借権)の設定・移転は、件数で8,072件(平成26年 4,547件)、面積で3,704.4ha(平成26年 2,009.7ha)で、対前年比では件数で177.5%、面積で184.3%となった。

表一7 貸借期間別構成

(面積単位:ha)

		1年未満	1～3年	3～6年	6～10年	10年以上	計
賃借権 の設定	件数	24	163	977	548	4,908	6,620
	面積	5.2	66.2	393.9	250.2	2,408.9	3,124
使用貸借 権の設定	件数	3	58	219	165	1,007	1,452
	面積	0.9	14.5	46.0	44.7	473.9	580
計	件数	27	221	1,196	713	5,915	8,072
	面積	6.2	80.7	440.0	294.9	2,882.8	3,704.4

賃借権の設定については、件数でも面積でも「10年以上」が最も多く、件数で4,908件(全体の74.1%)、面積で2,408.9ha(全体の77.1%)となっている。

使用貸借権の設定については、件数でも面積でも「10年以上」が最も多く、件数で1,007件(全体の69.4%)、面積で、「10年以上」が最も多く、473.9ha(全体の81.7%)となっている。

(2) 農業経営基盤強化促進法による利用権の終了

平成27年における農業経営基盤強化促進法による利用権の終了は、件数1,209件(平成26年1,480件)、面積562.5ha(平成26年 549.5ha)で、対前年比では件数で81.7%、面積で102.4%となった。

表一8 利用権の終了の内訳

(面積単位:ha)

	件数	面積
賃借権	1,011	514.9
使用貸借権	198	47.6
農業経営の委託による権利	—	—
計	1,209	562.5

表一9 利用権の再設定の状況

(面積単位:ha)

	同一人同士で再設定	相手を変更して再設定	再設定の予定 (相手の変更の場合も含む)	利用権の再設定せず						再設定の有無不明	計	
				実際は借り手が引き続き	耕作 (許可なし)	農地中間管理事業法	貸付	所有者が耕作	売却・贈与			
									耕作目的			転用目的
件数	641	338	3	—	1	223	—	—	3	0	1,209	
面積	339.2	144.2	1.9	—	0.1	77.1	—	—	0.1	0.0	562.6	

利用権の再設定の状況をみると、「再設定する予定」を含めて再設定したのは件数で全体の81.2%(平成26年 92.1%)、面積で86.3%(平成26年 91.1%)であり、前年に比べ減少した。

### 3 農地中間管理事業法による中間管理権の権利移動概要

#### (1) 農地中間管理事業法による農地中間管理権の設定・移転

平成27年における農地中間管理事業法による農地中間管理権(賃借権・使用貸借権)の設定・移転は、件数で515件(平成26年 12件)、面積で1,374.2.ha(平成26年 82.3ha)であった。

表一10 賃借期間別構成 (農地中間管理権の設定のみ)

(面積単位:ha)

		10年以上～20年未満
賃借権 の設定	件数	278
	面積	1,091.8
使用貸借 権の設定	件数	237
	面積	282.4ha
計	件数	515
	面積	1374.2ha

賃借権の設定については、件数は278件(平成26年7件)、面積では1,091.8ha(平成26年76.8ha)となっている。

使用貸借権の設定についても、件数は237件(平成26年5件)、面積では282.4ha(平成26年5.6ha)となっている。

#### (2) 農地中間管理事業法による農地中間管理権の終了

平成27年における農地中間管理事業法による農地中間管理権の終了は、件数0件(平成27年 0件)、面積0ha(平成26年 0ha)であった。



#### 4 所有権以外耕作地の増減

農地法第3条の規定に基づく賃借権の設定、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権(賃借権のみ)の設定(再設定を含む。)、農地中間管理事業法に基づく農地中間管理権(賃借権のみ)の設定を所有権以外耕作地の増加要因とし、農地法第3条の規定に基づく所有権以外耕作地所有権移転、農地法第18条の規定に基づく賃貸借の解約等、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権(賃借権のみ)の終了、農地中間管理事業法に基づく農地中間管理権(賃借権のみ)の終了を所有権以外耕作地の減少要因として集計したものが下表である。

なお、使用貸借権の終了は農地法第18条の許可等の対象とならないので、その終了の実績は農地法の法制度としてつかむことができず、また、使用貸借権の設定は同一世帯内での権利設定が多く、実質的な所有権以外耕作地の増減に結びつかないため、この集計には含めていない。

表一11 最近3か年の所有権以外耕作地をめぐる農地移動の状況

(面積単位:ha)

		件 数				面 積			
		25年	26年	27年	対前年比 (%)	25年	26年	27年	対前年比 (%)
増加	農地法第3条 賃借権の設定	—	1	3	皆増	—	0.3	0.9	皆増
	利用権の設定 (賃借権のみ)	3,763	3,721	6,620	177.9	1,682.5	1,803.9	3,124.5	173.2
	農地中間管理権の設定 (賃借権のみ)	—	7	278	3971.4	—	77	1,091.8	1421.6
	小 計	3,763	3,729	6,901	185.1	1,682.5	1,881.0	4,217.2	224.2
減少	農地法第3条許可 所有権以外耕作地 の所有権移転	8	1	5	皆増	0.4	0.1	0.7	皆増
	賃貸借の解約等	524	407	1,828	449.1	140.0	114.4	1,018.4	890.2
	利用権の終了 (賃借権のみ)	1,419	1,480	1,209	81.7	507.9	549.5	562.6	102.4
	農地中間管理権の終了 (賃借権のみ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,951	1,888	3,042	161.1	648.3	664.0	1,581.7	238.2
所有権以外 耕作地の増減		1,812	1,841	3,859		1,034.2	1,217.0	2,635.5	